

# 東温市の財務書類

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

【概 要 版】

総務省方式改訂モデル

I 普通会計財務 4 表

II 連結財務 4 表

東温市 企画財政課

# I 普通会計 財務4表

## I-1. 貸借対照表

どのような資産を  
もっているか？

その財源は  
どうしたか？

### I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

### I-1-2 貸借対照表の概要

26年度末の東温市の「資産」は、647億8千2百万円（市民1人あたり190万3千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が477億4千7百万円（市民1人あたり140万3千円）、将来世代の負担である「負債」は170億3千5百万円（市民1人あたり50万円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

H27.3.31住民基本台帳人口

34,037人

(単位：千円)

[資産の部]			[負債の部]		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	55,407,895	1,628	1 固定負債	15,504,328	456
(1) 有形固定資産	54,776,993	1,609	(1) 地方債	12,966,609	381
(2) 売却可能資産	630,902	19	(2) 長期未払金	467,435	14
			(3) 退職手当引当金	2,070,284	61
2 投資等	3,674,756	108	(4) 損失補償等引当金	0	0
(1) 投資及び出資金	1,305,154	38	2 流動負債	1,530,453	44
(2) 貸付金	12,569	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,313,781	38
(3) 基金等	2,240,937	67	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	139,196	4	(3) 未払金	82,113	2
(5) 回収不能見込額	△ 23,100	△ 1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5) 賞与引当金	134,559	4
			<b>負債合計</b>	<b>17,034,781</b>	<b>500</b>
			<b>[純資産の部]</b>		
3 流動資産	5,699,396	167	1 公共資産等整備国県補助金等	10,840,302	319
(1) 現金預金	5,662,094	166	2 公共資産等整備一般財源等	40,011,735	1,176
(2) 未収金	37,302	1	3 その他一般財源等	△ 3,664,021	△ 108
			4 資産評価差額	559,250	16
			<b>純資産合計</b>	<b>47,747,266</b>	<b>1,403</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,782,047</b>	<b>1,903</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>64,782,047</b>	<b>1,903</b>

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた  
資産の状況

資産を形成するため  
財源をどこから調達したのか

## I-2. 行政コスト計算書

資産形成以外の  
行政サービス費用  
はいくらか？

その対価として  
いくら負担して  
もらったか？

### I-2-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

### I-2-2. 行政コスト計算書の概要

26年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め122億4千2百万円（市民1人あたり36万円）、これに対して、「経常収益」は2億9千4百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は119億4千8百万円（市民1人あたり35万1千円）となっています。

## 行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

H27.3.31住民基本台帳人口

34,037人

(単位:千円)

	金額	(市民1人あたり)	(構成比率)
<b>経常行政コスト a</b>	<b>12,242,429</b>	<b>360</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	2,403,967	71	19.6%
(1) 人件費	2,098,542	62	17.1%
(2) 退職手当引当金繰入等	170,866	5	1.4%
(3) 賞与引当金繰入額	134,559	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	4,178,895	123	34.1%
(1) 物件費	2,053,289	60	16.8%
(2) 維持補修費	188,032	6	1.5%
(3) 減価償却費	1,937,574	57	15.8%
3. 移転支的コスト	5,424,032	159	44.4%
(1) 社会保障給付	2,505,102	74	20.5%
(2) 補助金等	629,791	18	5.1%
(3) 他会計等への支出額	1,854,299	54	15.2%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	434,840	13	3.6%
4. その他のコスト	235,535	7	1.9%
(1) 支払利息	163,836	5	1.3%
(2) 回収不能見込計上額	16,164	0	0.1%
(3) その他行政コスト	55,535	2	0.5%
<b>経常収益 (b + c) d</b>	<b>294,370</b>	<b>9</b>	<b>2.4%</b>
使用料・手数料 b	267,278	8	2.2%
分担金・負担金・寄附金 c	27,092	1	0.2%
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>	<b>11,948,059</b>	<b>351</b>	<b>97.6%</b>

## I-3 純資産変動計算書

貸借対照表の  
純資産が1年間で  
どう変わったか？

### I-3-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

### I-3-2. 純資産変動計算書の概要

26年度の純経常行政コスト119億4千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億8千万円、補助金等が28億1千2百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が5千万円の減となり、合計で1億6百万円の資産減となりました。

この結果、期首に478億5千3百万円であった純資産残高が、期末では477億4千7百万円となりました。

## 純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
<b>期首純資産残高</b>	<b>47,852,723</b>
純経常行政コスト	△ 11,948,059
一般財源	9,079,909
地方税	3,830,012
地方交付税	4,369,048
その他行政コスト充当財源	880,849
補助金等受入	2,812,236
臨時損益	△ 32,353
災害復旧事業費	△ 38,990
公共資産除売却損益	7,564
投資損失	△ 927
資産評価替えによる変動額	△ 17,190
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>47,747,266</b>

△ 105,457

## I-4 資金収支計算書

1年間の  
資金の流れは  
どうだったか？

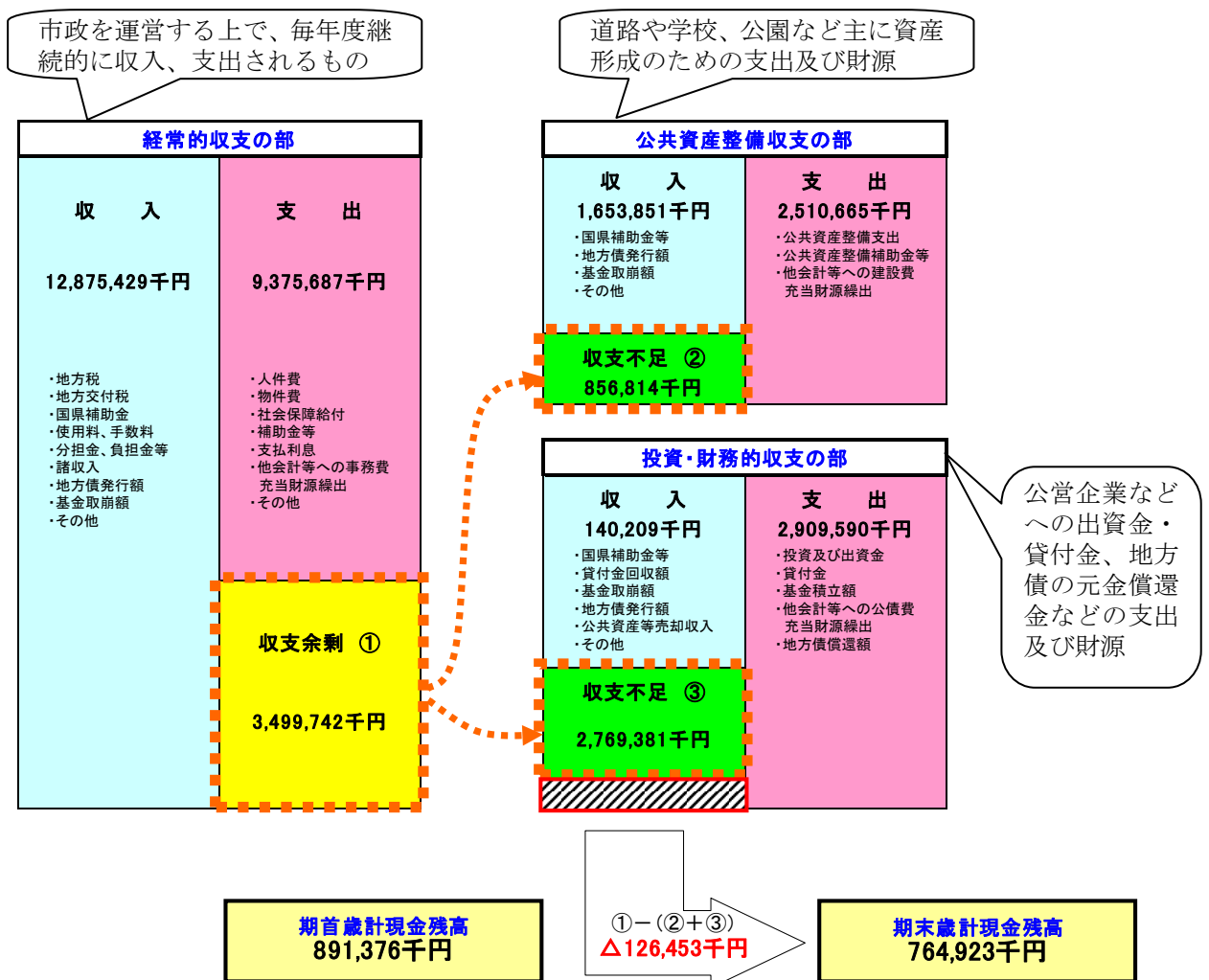
### I-4-1. 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

### I-4-2. 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）35億円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）8億5千7百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）27億6千9百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも小さいため、期首に8億9千1百万円あった現金が、期末では1億2千6百万円減少し、7億6千5百万円となっています。



## Ⅱ 連結財務4表

### Ⅱ-1. 連結

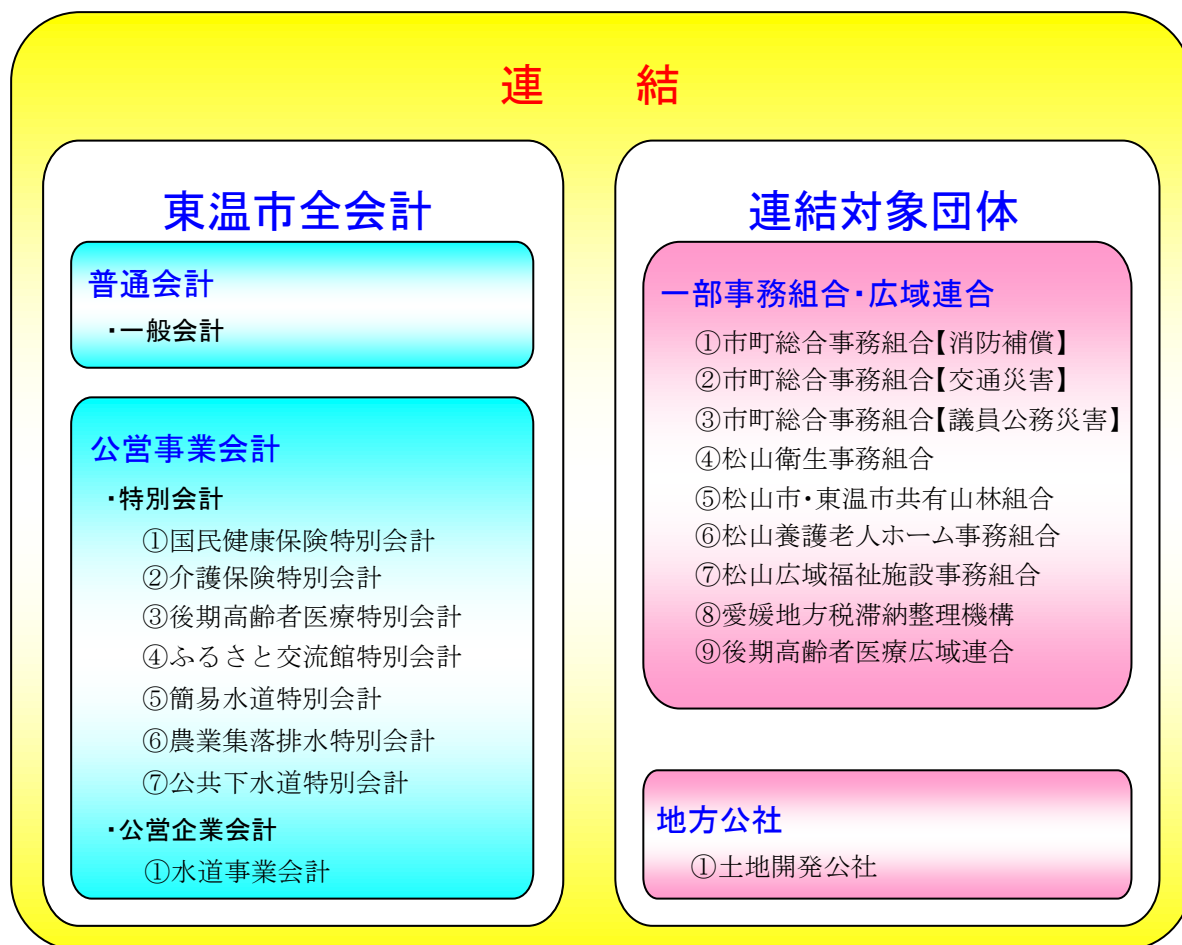
#### Ⅱ-1-1. 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

#### Ⅱ-1-2. 連結対象団体

26年度の東温市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（8会計）をあわせた9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9法人）と地方公社（1公社）をあわせた10団体です。

26年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた19会計・団体を対象として作成しています。



## II-2. 連結貸借対照表

### II-2-1. 連結貸借対照表の概要

26年度末の東温市全会計の「資産」は、1004億3千3百万円（市民1人あたり295万1千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1016億8千3百万円（市民1人あたり298万7千円）となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が637億9千7百万円（市民1人あたり187万4千円）、将来世代の負担である「負債」は378億8千6百万円（市民1人あたり111万3千円）であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね5：3となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の647億8千2百万円に対して、連結では1016億8千3百万円と1.57倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の170億3千5百万円に対して、連結では378億8千6百万円と2.22倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

### 連結貸借対照表 内訳表

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合 計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
<b>1. 公共資産</b>	<b>55,407,895</b>	<b>33,464,288</b>	<b>88,872,183</b>	<b>482,628</b>	<b>0</b>	<b>89,354,811</b>	<b>1.60</b>	<b>1.61</b>
(1) 有形固定資産	54,776,993	33,464,288	88,241,281	312,998	0	88,554,279	1.61	1.62
(2) 無形固定資産	0	0	0	83	0	83		
(3) 売却可能資産	630,902	0	630,902	169,547	0	800,449	1.00	1.27
<b>2. 投資等</b>	<b>3,674,756</b>	<b>295,917</b>	<b>2,731,378</b>	<b>196,352</b>	<b>0</b>	<b>2,927,730</b>	<b>0.74</b>	<b>0.80</b>
(1) 投資及び出資金	1,305,154	0	65,859	11	0	65,870	0.05	0.05
(2) 貸付金	12,569	0	12,569	0	0	12,569	1.00	1.00
(3) 基金等	2,240,937	121,589	2,362,526	196,059	0	2,558,585	1.05	1.14
(4) 長期延滞債権	139,196	209,681	348,877	282	0	349,159	2.51	2.51
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 23,100	△ 35,353	△ 58,453	0	0	△ 58,453	2.53	2.53
<b>3. 流動資産</b>	<b>5,699,396</b>	<b>3,129,648</b>	<b>8,829,044</b>	<b>290,708</b>	<b>280,878</b>	<b>9,400,630</b>	<b>1.55</b>	<b>1.65</b>
(1) 資金	5,662,094	2,730,962	8,393,056	290,656	280,878	8,964,590	1.48	1.58
(2) 未収金	39,752	439,428	479,180	52	0	479,232	12.05	12.06
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	6,984	72	7,056	0	0	7,056		
(5) 回収不能見込額	△ 9,434	△ 40,814	△ 50,248	0	0	△ 50,248	5.33	5.33
(6) その他	0	0	0	0	0	0		
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>資産合計</b>	<b>64,782,047</b>	<b>36,889,853</b>	<b>100,432,605</b>	<b>969,688</b>	<b>280,878</b>	<b>101,683,171</b>	<b>1.55</b>	<b>1.57</b>
<b>1. 固定負債</b>	<b>15,504,328</b>	<b>19,563,645</b>	<b>35,067,973</b>	<b>34,272</b>	<b>0</b>	<b>35,102,245</b>	<b>2.26</b>	<b>2.26</b>
(1) 地方公共団体	12,966,609	18,555,712	31,522,321	0	0	31,522,321	2.43	2.43
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	467,435	0	467,435	2,281	0	469,716	1.00	1.00
(4) 引当金	2,070,284	160,517	2,230,801	31,991	0	2,262,792	1.08	1.09
(5) その他	0	847,416	847,416	0	0	847,416		
<b>2. 流動負債</b>	<b>1,530,453</b>	<b>1,244,087</b>	<b>2,774,540</b>	<b>9,668</b>	<b>0</b>	<b>2,784,208</b>	<b>1.81</b>	<b>1.82</b>
(1) 翌年度償還予定額	1,313,781	793,876	2,107,657	0	0	2,107,657	1.60	1.60
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	82,113	424,410	506,523	1,352	0	507,875	6.17	6.19
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	134,559	11,363	145,922	8,316	0	154,238	1.08	1.15
(6) その他	0	14,438	14,438	0	0	14,438		
<b>負債合計</b>	<b>17,034,781</b>	<b>20,807,732</b>	<b>37,842,513</b>	<b>43,940</b>	<b>0</b>	<b>37,886,453</b>	<b>2.22</b>	<b>2.22</b>
<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>10,840,302</b>	<b>10,685,298</b>	<b>21,525,600</b>	<b>14,136</b>	<b>0</b>	<b>21,539,736</b>	<b>1.99</b>	<b>1.99</b>
<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>40,011,735</b>	<b>3,060,082</b>	<b>41,832,522</b>	<b>381,566</b>	<b>0</b>	<b>42,214,088</b>	<b>1.05</b>	<b>1.06</b>
<b>3. 他団体及び民間出資分</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>4. その他一般財源等</b>	<b>△ 3,664,021</b>	<b>2,336,741</b>	<b>△ 1,327,280</b>	<b>446,458</b>	<b>280,878</b>	<b>△ 599,944</b>	<b>0.36</b>	<b>0.16</b>
<b>5. 資産評価差額</b>	<b>559,250</b>	<b>0</b>	<b>559,250</b>	<b>83,588</b>	<b>0</b>	<b>642,838</b>	<b>1.00</b>	<b>1.15</b>
<b>純資産合計</b>	<b>47,747,266</b>	<b>16,082,121</b>	<b>62,590,092</b>	<b>925,748</b>	<b>280,878</b>	<b>63,796,718</b>	<b>1.31</b>	<b>1.34</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,782,047</b>	<b>36,889,853</b>	<b>100,432,605</b>	<b>969,688</b>	<b>280,878</b>	<b>101,683,171</b>	<b>1.55</b>	<b>1.57</b>

## II-3. 連結行政コスト計算書

### II-3-1. 連結行政コスト計算書の概要

26年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め201億1千5百万円（市民1人あたり59万1千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は251億9千2百万円（市民1人あたり74万円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は54億8千8百万円（市民1人あたり16万1千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は83億6千3百万円（市民1人あたり24万6千円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で146億2千8百万円（市民1人あたり43万円）、連結対象団体を含めた全体では168億2千9百万円（市民1人あたり49万4千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の122億4千2百万円に対して、連結では251億9千2百万円と2.06倍になります。これは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の2億9千4百万円に対して、連結では83億6千3百万円と28.4倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.4%に対して、公営事業会計では72.5%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表 【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

	東温市全会計			連結対象団体			合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・広域連合	土地開発公社	C/A		G/A	
									A
人にかかるコスト	2,403,967	180,086	2,584,053	53,906	40	2,637,999	1.07	1.10	
人件費	2,098,542	186,537	2,285,079	45,884	40	2,331,003	1.09	1.11	
退職手当引当金繰入等	170,866	△ 17,814	153,052	△ 295	0	152,757	0.90	0.89	
賞与引当金繰入等	134,559	11,363	145,922	8,317	0	154,239	1.08	1.15	
物にかかるコスト	4,178,895	1,637,380	5,806,978	122,737	0	5,929,715	1.39	1.42	
物件費	2,053,289	600,205	2,644,197	87,893	0	2,732,090	1.29	1.33	
維持補修費	188,032	69,113	257,145	1,814	0	258,959	1.37	1.38	
減価償却費	1,937,574	968,062	2,905,636	33,030	0	2,938,666	1.50	1.52	
移転支出的なコスト	5,424,032	7,415,439	10,985,172	4,922,701	221	15,761,530	2.03	2.91	
社会保障給付	2,505,102	6,016,282	8,521,384	4,852,786	0	13,374,170	3.40	5.34	
補助金等	629,791	1,399,157	2,028,948	38,084	221	1,952,450	3.22	3.10	
他会計等への支出額	1,854,299	0	0	31,761	0	0	0.00	0.00	
他団体への公共資産整備補助金等	434,840	0	434,840	70	0	434,910	1.00	1.00	
その他のコスト	235,535	503,675	739,210	123,351	0	862,561	3.14	3.66	
支払利息	163,836	373,711	537,547	0	0	537,547	3.28	3.28	
回収不能見込計上額	16,164	45,062	61,226	0	0	61,226	3.79	3.79	
その他行政コスト	55,535	84,902	140,437	123,351	0	263,788			
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>12,242,429</b>	<b>9,736,580</b>	<b>20,115,413</b>	<b>5,222,695</b>	<b>261</b>	<b>25,191,805</b>	<b>1.64</b>	<b>2.06</b>	
使用料・手数料	267,278	0	267,278	4,778	0	272,056	1.00	1.02	
分担金・負担金・寄附金	27,092	2,642,569	2,296,136	2,942,991	0	5,124,324	84.75	189.15	
保険料	0	1,643,498	1,643,498	0	0	1,643,498			
事業収益	0	985,792	976,495	31,259	0	1,007,754			
その他特定行政サービス収入	0	304,340	304,340	8,830	1,736	314,906			
他会計補助金等	0	1,480,774	0	31,761	0	0			
<b>行政サービス収入合計</b>	<b>294,370</b>	<b>7,056,973</b>	<b>5,487,747</b>	<b>3,019,619</b>	<b>1,736</b>	<b>8,362,538</b>	<b>18.64</b>	<b>28.41</b>	
(受益者負担割合)	2.4%	72.5%	27.3%	57.8%	665.1%	33.2%	11.38	13.83	
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>11,948,059</b>	<b>2,679,607</b>	<b>14,627,666</b>	<b>2,203,076</b>	<b>△ 1,475</b>	<b>16,829,267</b>	<b>1.22</b>	<b>1.41</b>	



## II-4. 連結純資産変動計算書

### II-4-1. 連結純資産変動計算書の概要

26年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」168億2千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が91億2千9百万円、補助金等が77億7千9百万円ありましたが、災害復旧事業費などの臨時損益が6千2百万円の減、資産評価替えによる変動額が2千2百万円の減、その他が主に水道事業会計における新会計制度移行に伴う勘定科目の変更（補助金等財源の剰余金から繰延収益への科目振替）により19億3千6百万円の減となるなど、合計で19億4千1百万円の資産減となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高657億3千8百万円が、期末では637億9千7百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の477億4千7百万円に対して、連結では637億9千7百万円と1.34倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が1億5百万円の減に対して、連結では19億4千1百万円の減となりました。

#### 連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
期首純資産残高	47,852,723	17,786,120	64,584,659	848,137	305,604	65,738,400	1.35	1.37
純経常行政コスト	△ 11,948,059	△ 2,679,607	△ 14,627,666	△ 2,203,076	1,475	△ 16,829,267	1.22	1.41
一般財源	9,079,909	0	9,079,909	48,618	0	9,128,527	1.00	1.01
地方税	3,830,012	0	3,830,012	0	0	3,830,012	1.00	1.00
地方交付税	4,369,048	0	4,369,048	0	0	4,369,048	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	880,849	0	880,849	48,618	0	929,467	1.00	1.06
補助金等受入	2,812,236	2,731,391	5,543,627	2,235,301	0	7,778,928	1.97	2.77
臨時損益	△ 32,353	△ 29,743	△ 62,096	37	0	△ 62,059	1.92	1.92
災害復旧事業費	△ 38,990	0	△ 38,990	0	0	△ 38,990	1.00	1.00
公共資産除売却損益	7,564	△ 29,743	△ 22,179	37	0	△ 22,142	△ 2.93	△ 2.93
投資損失	△ 927	0	△ 927	0	0	△ 927		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	185,111	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 17,190	0	△ 17,190	△ 4,359	0	△ 21,549	1.00	1.25
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	0	△ 1,911,151	△ 1,911,151	1,090	△ 26,201	△ 1,936,262		
1年間の純資産変動額	△ 105,457	△ 1,703,999	△ 1,994,567	77,611	△ 24,726	△ 1,941,682		
期末純資産残高	47,747,266	16,082,121	62,590,092	925,748	280,878	63,796,718	1.31	1.34

## II-5. 連結資金収支計算書

### II-5-1. 連結資金収支計算書の概要

26年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）33億3百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）9億2千1百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）20億7千6百万円を補っています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計より大きいため、期首に86億5千9百万円あった資金が、期末では3億6百万円増加し、89億6千5百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の56億6千2百万円に対して、連結では89億6千5百万円と1.58倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が1億4千5百万円の増に対して、連結では3億6百万円の増となりました。

#### 連結資金収支計算書 内訳表

【自平成26年4月1日 至平成27年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・ 広域連合 E	土地開発公社 F		C/A H	G/A I
期首資金残高	5,517,589	2,644,820	8,162,409	217,218	279,403	8,659,030	1.48	1.57
[経常的収支の部]	3,049,742	561,165	3,153,637	147,764	1,475	3,302,876	1.03	1.08
支出合計	9,375,687	8,778,829	16,804,170	5,189,519	261	21,847,386	1.79	2.33
収入合計	12,425,429	9,339,994	19,957,807	5,337,283	1,736	25,150,262	1.61	2.02
[公共資産整備収支の部]	△ 856,814	△ 52,607	△ 910,249	△ 10,762	0	△ 921,011	1.06	1.07
支出合計	2,510,665	726,704	3,228,225	10,773	0	3,238,998	1.29	1.29
収入合計	1,653,851	674,097	2,317,976	11	0	2,317,987	1.40	1.40
[投資・財務的収支の部]	△ 2,048,423	△ 422,416	△ 2,012,741	△ 63,602	0	△ 2,076,343	0.98	1.01
支出合計	2,188,632	734,951	2,234,366	63,948	0	2,298,314	1.02	1.05
収入合計	140,209	312,535	221,625	346	0	221,971	1.58	1.58
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	38	0	38		
当年度資金増減額	144,505	86,142	230,647	73,438	1,475	305,560	1.60	2.11
期末資金残高	5,662,094	2,730,962	8,393,056	290,656	280,878	8,964,590	1.48	1.58